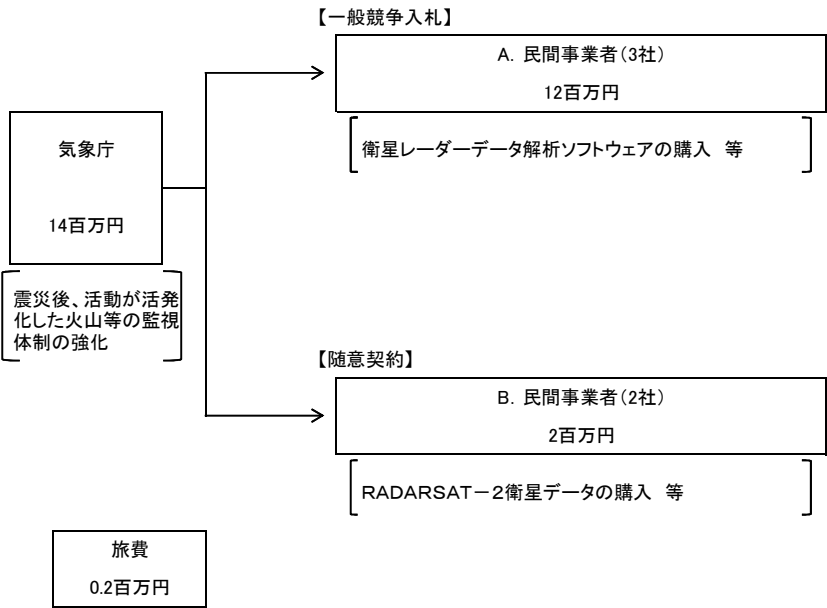


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	震災後、活動が活発化した火山等の監視体制の強化 (東日本大震災関連)		担当部局庁	気象庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地震火山部火山課		課長 山里 平		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 噴火時の避難に係る火山防災体制の指針(平成20年中央防災会議報告) 復興への提言～悲慘のなかの希望～(平成23年東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、大規模災害に対する観測・監視体制の強化の重要性が改めて認識され、火山活動が活発化している、吾妻山、草津白根山、白山、現在も活動が活発な霧島山において、大規模噴火を想定して対策を強化する必要がある。火山学的知見によれば、海溝型の巨大地震の発生から数年以内に内陸の火山が噴火する事例が多く存在していることから、これら4火山については、緊急に監視体制を強化し、火山の大規模噴火に対応して避難を促すための噴火警報等を迅速に発表する体制を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1.火山観測施設の緊急更新(吾妻山、草津白根山、白山、霧島山) 2.霧島山(新燃岳)火山総合観測点の増設(火山総合観測点の増設2式、機動用GPS観測装置の増設3式、機動用磁力計の増設4式)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	458	-	-	
		繰越し等	-	-	-424	424	-	
		計	-	-	34	424	-	
	執行額	-	-	14	-	-		
	執行率(%)	-	-	41%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成27年度に39火山とする		成果実績	%	-	-	29	39 (27年度)
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	火山観測施設の更新・増設		活動実績 (当初見込み)	火山	-	-	0 ( 4 )	4
単位当たりコスト	3,500 (千円/1箇所あたり)		算出根拠	H23年度3次補正執行額/火山数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	火山噴火等による災害の防止・軽減を図る事業であり、政策の優先度は高い。 火山は全国に所在し、ひとたび噴火すると周辺地域のみならず、降灰により広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。 不用が生じた場合、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	観測機器等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。 調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	噴火警戒レベルの導入は災害の防止、軽減に有効な手段である。 成果目標に対する達成度は着実に向上している。 噴火警報等の発表は気象庁のみが実施している(火山活動の観測は他機関も実施)。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえて、地震・津波の観測・監視・予測体制の強化、津波警報の改善をはじめとした防災情報の強化等を実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0057

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. (株)オープン・ジー・アイ・エス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	衛星レーダーデータ解析ソフトウェアの購入	6			
計		6	計		0
B. (株)イメージワン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	RADARSAT-2衛星データの購入	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オープン・ジー・アイ・エス	衛星レーダーデータ解析ソフトウェアの購入	6	1	100.0
2	(株)東京地図研究社	画像解析ソフトウェアの購入	4	2	89.0
3	(株)トーコン・テクノサービス	電子計算機ほかの購入	2	4	80.3
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イメージワン	RADARSAT-2衛星データの購入	1	随意契約	
2	東京スポットイメージ (株)	ENVISAT衛星データの購入(単価契約)	0.4	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

